

TOHOKU



平成22年度版

業務概要 管内図

国土交通省
東北地方整備局

<http://www.thr.mlit.go.jp/>



東北地方整備局の組織

東北地方整備局は、仙台市に本局があり、東北管内に各種事業を担当する事務所・管理所が置かれています。さらに、事務所には出張所等が置かれ、地域に密着した、きめ細かな行政サービスを行っています。



東北地方整備局の沿革

明治11年	内務省野蒜港出張所設置 (宮城県蛇田村)
13年	内務省北上川出張所設置 (岩手県一関村)
19年	内務省第二区土木監督署設置 (岩手県一関村)
22年	仙台に移転
44年	内務省仙台土木出張所設置
昭和18年	内務省東北土木出張所と改称 港湾事業は、運輸通信省第一港湾建設部 (新潟) 及び第二港湾建設部 (横浜) に移管
20年	運輸通信省第一港湾建設部及び第二港湾建設部は、運輸省第一港湾建設部及び第二港湾建設部と改称
22年	内務省東北土木出張所は、総理庁建設院東北地方建設局と改称
23年	総理庁建設院東北地方建設局は、建設省東北地方建設局と改称
27年	運輸省第一港湾建設部及び第二港湾建設部は、運輸省第一港湾建設局及び第二港湾建設局と改称
平成13年	国土交通省東北地方整備局発足

職員の構成



平成22年度事業費

(単位: 百万円)

	直	轄	補	助	計	H21比
治		77,311		10,095	87,406	0.683
海		942		576	1,518	0.332
道		119,608		9,370	128,978	0.781
港		12,910		1,178	14,088	0.552
空		575			575	1.171
住				300	300	0.010
市				912	912	0.013
道		32,187		1,340	33,527	0.528
都		1,193		878	2,071	0.559
下				8,211	8,211	0.097
国		1,049		1,570	2,619	0.304
社				302,197	302,197	
官		643			643	0.151
合		246,418		336,627	583,045	0.776

※1. 直轄の配分額は、業務取扱費を除く金額(工事関係費)
 ※2. 社会資本整備総合交付金に係る新規計画分を含まない

東北地方整備局の取り組み

東北圏広域地方計画と東北ブロックの社会資本の重点方針について

国土形成計画について

我が国の国土づくりは、昭和30年代以降、これまで開発を基調とした量的拡大を図る計画「全国総合開発計画(全総)」を中心に展開されてきました。

しかし今日、我が国は低成長・人口減少時代を迎えて、これからの社会にふさわしい国土の質的向上を図る国土計画へ転換が必要となりました。

このため、平成17年に「国土総合開発法」を「国土形成計画法」に改め、私たち国民が安心して豊かな生活を営むことができるよう、新たな国土形成計画の策定に向けて動き出しました。

国土形成計画制度は、『全国計画』と『広域地方計画』の二層の計画から成り立っています。

全国計画は、国の主導により明確な国土及び国民生活のあるべき姿を提示する「国土の将来ビジョン」として平成20年7月に閣議決定されました。

東北圏広域地方計画は、全国計画の基本方針に基づき、東北圏の地域特性を踏まえながら特色のある地域像を目指し、経済団体・地方公共団体・国の地方支分部局が協議を行い、地域戦略を策定した初めての計画であり、平成21年8月4日に決定・公表いたしました。



東北圏の概要

- 人口 約1,210万人
- GDP(域内総生産額) 43兆円

欧州の中規模諸国(オランダ、スイス、ベルギー等)と同程度の人口・経済規模を有する。

広域地方計画の実現に向けて

東北圏広域地方計画では、計画の実現に向け今後10年間で重点的に進める取組を広域連携プロジェクト(PJ)として示しています。また、このPJを推進するため、取組推進プロジェクトチーム(PT)を平成21年度から設立し検討を進めています。

広域連携プロジェクト(計画)	
1 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト	8 次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト
2 歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承プロジェクト	9 農業・水産業の収益力向上プロジェクト
3 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト	10 「日本のふるさと・風景」を体験できる滞在型観光圏の創出プロジェクト
4 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト	11 グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト
5 豪雪地帯の暮らし向上プロジェクト	12 環日本海広域交流圏の形成プロジェクト
6 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト	13 地域づくりコンソーシアム創出による地域支援プロジェクト
7 地域医療支援プロジェクト	

各プロジェクトの取組項目のうち関係が強いものをPTで推進する

当面立ち上げる取組推進プロジェクトチーム(実行)

- 新エネルギー等の導入促進PT
- 低炭素社会の構築PT
- 防災基盤の効果的な整備と広域連携の強化PT
- 地域医療支援PT
- 高速バスネットワークを活用した移動手段の充実PT
- 国際物流PT
- 「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設PT
- 東北発コンパクトシティPT

※残りの広域連携プロジェクトに関連するPTについては、順次設立する予定。

【取組推進プロジェクトチーム(以下「PT」)の目的】

広域地方計画の広域連携プロジェクトを推進するため、各プロジェクトの取組項目のうち、緊急性や重要性が高く、関係機関の合意が得られたものについて、参加機関により計画期間内に取り組む目標や推進計画等を定め、計画の実効を図ることを目的とする。

【PTの役割】

- ① 取組項目における成果目標の設定
- ② 取組項目における推進計画等の策定
- ③ 策定された計画や成果目標等に対する参加機関の役割分担等の把握
- ④ 策定された計画や成果目標等に対する進捗管理(フォローアップ)
- ⑤ PTは取組内容等を東北圏広域地方計画協議会検討会議幹事会に報告し、検討や推進に必要な助言等を受ける

東北ブロックの社会資本の重点整備方針について

【位置付け】

全国計画	社会資本整備重点計画 (平成21年3月31日閣議決定) ・国民生活の向上や経済社会の発展に効果を上げ、国民の信頼を確保するため、「選択と集中」により、重点をおくべき 社会資本整備の方向性等を明らかにするもの
	地方ブロックの社会資本の重点整備方針 (平成21年8月4日大臣決定) ・ 社会資本整備重点計画の地方計画 として、地方ブロックにおける社会資本整備を重点的、効果的かつ効率的に推進するための方針 ・各地方支分部局が、地方公共団体や地方経済界、有識者等と一体となって社会資本整備に係る重点目標や事業等に関する検討を行った上で、 広域地方計画に示される地域戦略を実現するための具体的な方針を定めるもの
地方計画	対象地域 全国10ブロック (北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)
	計画対象 道路、交通安全、鉄道、空港、港湾、航路標識、都市公園、下水道、河川、砂防、地すべり等防止、急傾斜地の崩壊による災害の防止、海岸、各事業と一体となり効果を増大させる事業
	計画期間 H20年度～24年度の5年間
	根拠法 社会資本整備重点計画法

【目次構成】

I 東北ブロックの現状と課題 1. 東北ブロックの特徴 2. 東北ブロックにおける近年の状況変化 3. 東北ブロックにおけるこれまでの取り組み 4. 東北ブロックで今後取り組むべき課題	III 東北ブロックにおける社会資本の重点事項 1. 重点戦略と重点目標 ・5つの重点戦略 ・13の重点目標 2. 重点目標達成のための取り組み ・取り組むべき項目 ・アウトカム指標 ・主要事業
II 東北ブロックの目指すべき将来の姿 ・5つの将来の姿	※前方針(H15～H19)と本方針(H20～H24)との違い ・前方針では、重点事項として目標を記述していたが、本方針では、重点戦略、重点目標に加えて、アウトカム指標と主要事業を明記している。 ・前方針の対象地域は、東北6県であったのに対し、本方針では新潟県を含め、東北ブロック7県とした。

東北地方整備局の所在地一覧表

東北地方整備局管内各事務所所在地一覧

	本所及び出張所	郵便番号	所在地	TEL(代)
本局	東北地方整備局(港湾空港関係を除く)	980-8602	宮城県仙台市青葉区二丁目9番15号	022(225)2171
	東北地方整備局(港湾空港関係)	980-0013	宮城県仙台市青葉区花京院一丁目1番20号	022(716)0001
河川・道路等関係事務所	青森河川国道事務所	030-0822	青森県青森市中央三丁目20番38号	017(734)4521
	高瀬川河川事務所	039-1165	青森県八戸市石堂三丁目7番10号	0178(28)7135
	津軽ダム工事事務所	036-1411	青森県中津軽郡西目屋村大字田代字神田57	0172(85)3005
	岩手河川国道事務所	020-0066	岩手県盛岡市上田四丁目2-2	019(624)3131
	胆沢ダム工事事務所	023-0403	岩手県奥州市胆沢区若柳字下松原77	0197(46)4711
	三陸国道事務所	027-0029	岩手県宮古市藤の川4番1号	0193(62)1711
	仙台河川国道事務所	982-8566	宮城県仙台市太白区郡山五丁目6番6号	022(248)4131
	北上川下流河川事務所	986-0861	宮城県石巻市蛇田字新下沼80	0225(95)0194
	鳴瀬川総合開発調査事務所	989-6117	宮城県大崎市古川旭三丁目8番18号	0229(22)7811
	秋田河川国道事務所	010-0951	秋田県秋田市山王一丁目10番29号	018(823)4167
	湯沢河川国道事務所	012-0862	秋田県湯沢市関口字上寺沢64番の2	0183(73)3174
	能代河川国道事務所	016-0121	秋田県能代市鱒淵字一本柳97-1	0185(70)1001
	森吉山ダム工事事務所	018-4394	秋田県北秋田市米内沢字東川向5	0186(72)3015
	鳥海ダム調査事務所	015-0074	秋田県由利本荘市桜小路32番1号	0184(23)5120
	山形河川国道事務所	990-9580	山形県山形市成沢西四丁目3-55	023(688)8421
	酒田河川国道事務所	998-0011	山形県酒田市上安町一丁目2番地の1	0234(27)3331
	新庄河川事務所	996-0071	山形県新庄市小田島町5番55号	0233(22)0251
	長井ダム工事事務所	993-0011	山形県長井市館町北6番6号	0238(88)5181
	福島河川国道事務所	960-8584	福島県福島市黒岩字榎平36	024(546)4331
	郡山国道事務所	963-0111	福島県郡山市安積町荒井字文部内28-1	024(946)0333
	磐城国道事務所	970-8026	福島県いわき市平字五色町8の1	0246(23)2211
	北上川ダム統合管理事務所	020-0123	岩手県盛岡市下厨川字四十四田1	019(643)7831
	最上川ダム統合管理事務所	990-0732	山形県西村山郡西川町大字砂子関158	0237(75)2311
	浅瀬石川ダム管理所	036-0404	青森県黒石市大字板留字杉の沢2番地	0172(54)8782
	鳴子ダム管理所	989-6806	宮城県大崎市鳴子温泉字岩淵2-8	0229(82)2341
	釜房ダム管理所	989-1505	宮城県柴田郡川崎町大字小野字大平山10の6	0224(84)2171
	七ヶ宿ダム管理所	989-0536	宮城県刈田郡七ヶ宿町字切通52-40	0224(37)2122
	玉川ダム管理所	014-1205	秋田県仙北市田沢湖玉川字下水無92	0187(49)2170
	月山ダム管理所	997-0405	山形県鶴岡市上名川字東山8の112	0235(54)6711
	三春ダム管理所	963-7722	福島県田村郡三春町大字西方字中ノ内403の4	0247(62)3145
	摺上川ダム管理所	960-0271	福島県福島市飯坂町茂庭字蟬野山25	024(596)1275
	東北技術事務所	985-0842	宮城県多賀城市桜木三丁目6番1号	022(365)8211
国営みちのく杜の湖畔公園事務所	989-1505	宮城県柴田郡川崎町大字小野字二本松53-9	0224(84)6211	
盛岡管轄事務所	020-0023	岩手県盛岡市内丸7-25	019(651)2015	
港湾・空港関係事務所	青森港湾事務所	030-0802	青森県青森市本町三丁目6番34号	017(775)1394
	八戸港湾・空港整備事務所	031-0071	青森県八戸市沼館四丁目3番19号	0178(22)9391
	釜石港湾事務所	026-0011	岩手県釜石市港町二丁目7番27号	0193(22)9111
	塩釜港湾・空港整備事務所	985-0843	宮城県多賀城市明月一丁目4番6号	022(362)6211
	秋田港湾事務所	011-0945	秋田県秋田市土崎港西一丁目1番49号	018(847)2511
	酒田港湾事務所	998-0061	山形県酒田市光ヶ丘五丁目20番17号	0234(33)6311
	小名浜港湾事務所	971-8101	福島県いわき市小名浜字栄町65番地	0246(53)7100
仙台港湾空港技術調査事務所	983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡五丁目1番35号	022(791)2111	

東北地方整備局位置図



現場見学会

知ってなっとく！ 公共事業

体感してほしいものがあります。
～東北の未来、なるほど探検隊～



東北地方の未来を支える社会基盤整備について知っていただくため、普段なかなか入る機会のない工事現場や施設について、より多くの皆さんから直接見て、聞いて、触ってもらい、公共事業を体感していただくプロジェクトです。

<http://www.thr.mlit.go.jp/50man/>

防災情報

防災情報がご覧になれます

総合防災情報(気象情報等)は・・・



<http://www.thr.mlit.go.jp/bousai/>

河川の情報は・・・



日本全国の河川情報サイト
<http://www.river.go.jp/>

ケータイ版



「川の防災情報」

道路の情報は・・・



東北の道路情報サイト
<http://www.thr.mlit.go.jp/road/koutsu/index.html>

ケータイ版



「東北・みち情報」



河川関係事業

東北地方の一級河川（12水系）の国が直接管理する区間において、洪水や土砂災害等の防止、災害復旧、潤いと安らぎのある水辺空間の創出、水資源開発等を目的として、河川・ダム・砂防・海岸の整備や各種施設の維持管理・補修等を行います。

また、地方公共団体が執行する河川局所管補助事業について、整備計画や予算業務、技術審査、指導、監督を行い、各水系で直轄と補助の整合と図りながら、安全で潤いのある地域づくりを実施します。



《 東北の河川延長 》

〔国直轄管理区間〕（一級河川）

（単位：km）

水系名	河川数	直轄区間
阿武隈川	24	238.2 (54.5)
名取川	6	29.4 (10.5)
鳴瀬川	8	90.0 (7.6)
北上川	22	429.2 (92.7)
馬淵川	1	10.0
高瀬川	1	40.1
岩木川	13	105.0 (24.4)
米代川	8	91.8 (16.2)
雄物川	21	181.8 (35.4)
子吉川	5	36.2 (9.8)
最上川	31	323.9 (40.1)
赤川	5	48.0 (10.5)
計	145	1,623.6 (301.7)

（注）1.直轄区間のうち（ ）はダムに係る直轄管理区間。
2.平成21年4月現在

〔直轄管理区間以外の河川延長〕

（単位：km）

河川区分	一級河川指定区間	二級河川	準用河川
青森	925.9	1,006.0	139.5
岩手	1,849.2	977.2	1,318.8
宮城	1,785.6	346.2	107.2
秋田	2,428.3	451.1	365.0
山形	2,542.2	269.9	217.0
福島	3,216.1	1,389.6	616.7

（注）一級河川指定区間：一級河川のうち都道府県及び政令指定都市が国より管理委任されている区間。
二級河川：一級河川以外の河川で、都道府県及び政令指定都市が管理している河川。
準用河川：一級河川及び二級河川以外の河川で市町村が管理している河川。

平成22年度の主要事業

河川関係事業

頻発する洪水や土砂災害、渇水等に対し、安全・安心な地域を確保するため、堤防やダム等の各種施設整備を計画的に進め、整備した河川管理施設については、適切な維持管理を行います。

また、整備にあたっては、早急な治水効果発現や再度災害防止対策に努め、重点的に進めます。

河川事業

平成19年9月洪水により、甚大な被害を受けた北上川上流や米代川の再度災害防止対策をはじめ、未だ残されている無堤地区の解消や質的に脆弱な堤防の強化を重点的に実施します。

また、洪水等から国民の生命・財産を絶えず守っている河川管理施設の維持管理を実施し、異常時に備えることはもちろんのこと、高い確率で予想される宮城県沖地震にも備えるための津波対策を行うなど、各河川の実状を踏まえた適切な維持管理・補修を実施します。

〈直轄〉

【主な新規事業】

- 岩木川 上中畑地区堤防整備
- 雄物川上流 西板戸地区堤防整備
- 阿武隈川上流 荒川地区堤防整備

【主な完成事業】

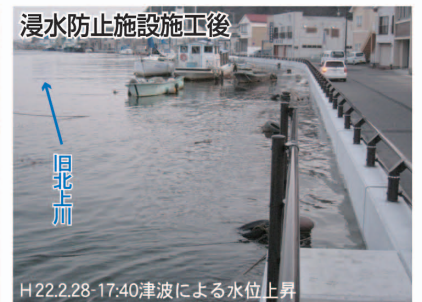
- 名取川 藤塚地区堤防整備
- 米代川 河川災害復旧等関連緊急事業
- 雄物川上流 湯沢統合堰改築事業
- 最上川中流 岩ヶ袋地区消流雪用水導入事業

【主な継続事業】

- 北上川上流 一関遊水地建設事業
- 阿武隈川上流 二本松・安達地区水防災事業(Ⅱ期)
- 阿武隈川下流 押分地区堤防質の整備



H21.9.8高潮被害時



H22.2.28-17:40津波による水位上昇

浸水防止施設の整備により、浸水被害から守られる▶
(H22.2.28チリ中部沿岸で発生した地震による津波：石巻市)

ダム事業

洪水調節、流水の正常な機能の維持、都市用水の供給・かんがい用水の補給及び発電等を目的として整備を推進します。また、完成したダムについては、適切な維持と管理の効率化を図るための整備等を実施します。

〈直轄〉

【完成事業】

- 長井ダム

【継続箇所】

- 試験湛水：森吉山ダム
- 本体工事：胆沢ダム、津軽ダム
- 転流工工事：成瀬ダム
- 実施計画調査：鳴瀬川総合開発、鳥海ダム

〈補助〉

【完成事業】

- 砂子沢ダム（秋田県）

- 遠野第二生活貯水池（岩手県）

【主な継続事業】

- 砂子沢ダム等12ダム（建設事業進捗）



事業継続中の胆沢ダム(岩手県奥州市)

環境整備事業

河川やダム湖などにおいて、著しく悪化した水質の改善や失われた自然の再生、安全に利用できる水辺の創出を目指した整備等を実施します。

〈直轄〉

【主な継続事業】

- 高瀬川総合水系環境整備事業（小川原湖水環境整備）
- 岩木川総合水系環境整備事業（魚がすみやすい川づくり）
- 北上川総合水系環境整備事業（盛岡地区かわまちづくり）
- 阿武隈川総合水系環境整備事業（福島荒川地区かわまちづくり）



多様な魚類が遡上できる「緩勾配式魚道」
(岩木川水系/青森県中泊町)

砂防

土砂災害から人命、財産を守ることを目的に、土砂流出が著しい流域や噴火が予想される火山などについて砂防えん堤等の施設整備を推進します。また、地すべりやがけ崩れ等についても危険箇所において、対策を実施します。

〈直轄〉

【主な新規事業】

- 最上川水系砂防事業 本郷不動沢砂防えん堤（山形県）

【主な完成事業】

- 最上川水系火山砂防事業 赤砂第八砂防えん堤（山形県）
- 八幡平山系火山砂防事業 蟹沢第一砂防えん堤（秋田県）

〈補助〉

【主な継続事業】

- 迫川砂防激甚災害対策特別緊急事業（宮城県）
- 三迫川砂防激甚災害対策特別緊急事業（宮城県）

【主な完成事業】

- 磐井川砂防激甚災害対策特別緊急事業（岩手県）



万助川砂防えん堤(山形県最上郡真室川町)

海岸

海岸の侵食が急激に進み、砂浜の消失が著しい海岸において、ヘッドランド(人工岬)等を整備し、砂浜の回復を図ります。

〈直轄〉

【主な継続事業】

- 仙台湾南部海岸保全施設整備事業（宮城県）



ヘッドランド整備イメージ(仙台湾南部海岸)



道路関係事業

平成22年度の主要事業

高規格幹線道路

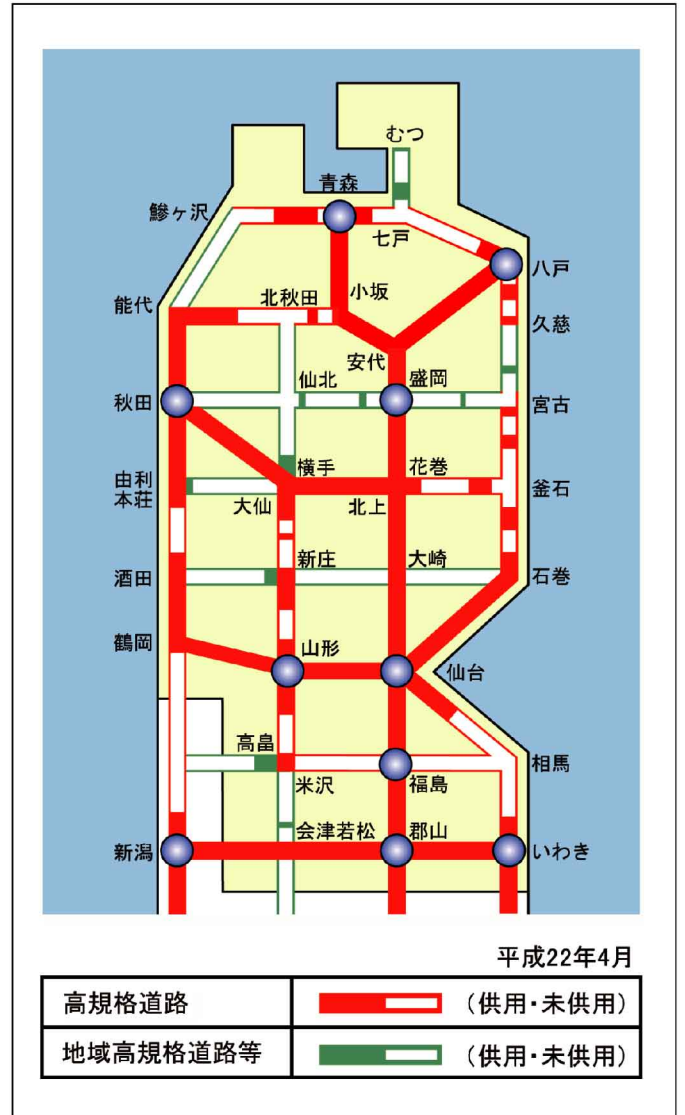
広域的な地域間交流と連携の推進、産業経済の発展を支える高速ネットワーク形成を目指し整備を実施します。

【主なH22供用予定箇所】

- 東北中央自動車道：国道13号 新庄北道路
- 三陸縦貫自動車道：国道45号 唐桑道路
- 三陸縦貫自動車道：国道45号 釜石山田道路



東北中央自動車道 新庄北道路



東北地方における現在の高規格道路等ネットワーク

地域高規格道路

地域相互の連携強化や交流促進など地域の活性化を支援する地域高規格道路の整備を実施します。

【主なH22供用予定箇所】

- 中野バイパス：国道45号
- 角館バイパス：国道46号
- 福島空港・あぶくま南道路：
(主)矢吹小野線 石川母畑IC～蓬田PA(地方道)



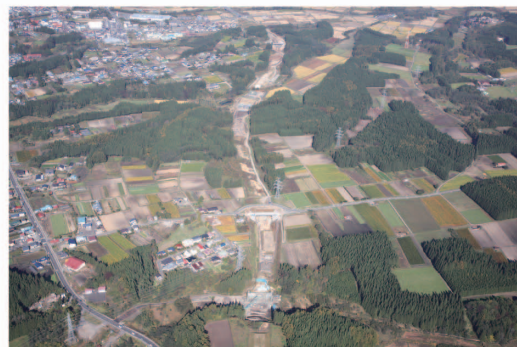
国道45号 中野バイパス

道路改築事業

交通混雑の解消や交通事故の減少等、隘路区間の解消を目的とした国道のバイパス整備や現道拡幅整備を実施します。

【主なH22供用予定箇所】

- 国道4号 富谷大和拡幅
- 国道4号 七戸バイパス
- 国道7号 弘前バイパス
- 国道46号 盛岡西バイパス
- 国道13号 上山バイパス
- 国道49号 平バイパス
- 国道49号 三和トンネル



国道4号 七戸バイパス

道路管理・防震災対策・雪寒対策

安全な道路交通を確保するため、道路の清掃・除草や災害時の復旧作業のほか、法面や盛土などの防災対策、橋梁など道路構造物の長寿命化を図るための予防的な補修・補強を実施します。

また、冬期の安全で安心な生活を支えるため、道路の除雪や雪崩対策施設・消融雪施設等の整備を実施します。

【主なH22対策予定箇所】

- 国道4号 和賀大橋橋梁予防保全対策(岩手県北上市)
- 国道7号 鹿渡地区防雪対策(秋田県山本郡三種町)

【橋梁の予防保全対策事例】



対策前(主桁の腐食・亀裂)



対策後(当て板補強・塗装)

【道路除雪の状況】



【地吹雪防止柵 整備】



交通安全対策

交通事故の削減など安全で円滑な道路交通環境を確保するための、交差点、線形不良区間の改良や登坂車線の設置、通学路の歩道整備、歩行空間のバリアフリー化等を実施します。

【主なH22完了予定箇所】

- 国道104号 田面木歩道(青森県八戸市)
- 国道13号 長岡交差点改良(山形県南陽市)
- 国道48号 作並線形改良(仙台市青葉区)

【主な継続事業】

- 国道4号 安積二丁目交差点改良(福島県郡山市)
- 国道7号 土崎歩道(秋田県秋田市)
- 国道45号 水沢登坂車線(岩手県宮古市)



国道104号 田面木歩道



国道45号 水沢登坂車線

【道路状況】

共同溝・電線共同溝・情報BOX

路上工事による渋滞、道路地下空間の有効利用、都市防災機能の改善等を図るため、共同溝整備を実施します。

また、歩行空間の確保、都市景観の向上・防災対策等を目的に、電線共同溝整備を推進するほか、道路管理の高度化を図る情報BOX(道路管理用光ファイバ)の民間への開放も推進します。

【主な継続事業】

- 国道45号 仙台東部共同溝(仙台市宮城野区原町)
- 国道7号 土崎港地区電線共同溝(秋田県秋田市)



仙台東部共同溝(原町)

港湾・空港関係事業

国際競争力強化のための物流ネットワークの形成、交流拠点機能等の確保のため港湾整備事業、空港整備事業を行うとともに、国土を保全し、豊かで潤いのある海辺を創造するための海岸事業を行います。

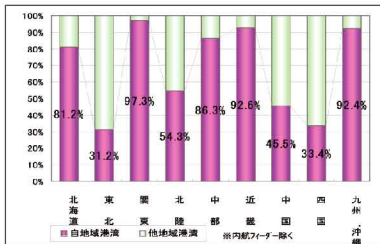
また、地方公共団体が行う港湾・海岸事業について、技術審査、指導、監督を行い、活力とやさしさに満ちた地域づくりを推進します。

地域活性化

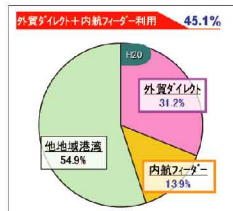
「東北国際物流戦略チームの取組」

東北域内で生産・消費される外貨コンテナ貨物（内航フィーダー利用を含む）は、未だ半数以上が京浜港等の他地域で取り扱われており、自地域港湾利用率は全国の中で最も低い状況です。

産学官が連携して設立された東北国際物流戦略チームでは、域内港湾・空港の利用促進による効率的な国際物流及び地域の活性化を実現するため、①東北港湾・空港の認知度向上（転換事例集作成、出前説明会の実施）、②東北港湾・空港の物流機能強化（45ft国際海上コンテナ公道走行実験）等の方針を掲げ取組んでいます。



▲全国地域別自地域港湾利用率(H20)



▲東北地方の自地域港湾利用率
出典：全国輸出入コンテナ貨物流動調査

■ 45フィート(ft)国際海上コンテナの国内輸送実現に向けた取組み

45ft国際海上コンテナは、40ftコンテナと比べて容積比1.27倍と大きく、企業の物流コスト・CO₂削減への寄与が期待されています。

45ft国際海上コンテナの国内輸送実現に向け、本年度に公道走行実験を実施し、操作性・安全性などの検証を行います。



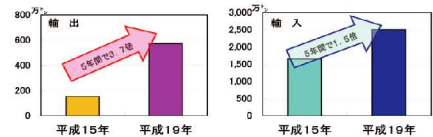
▲45ftコンテナ利用の効果

「環日本海物流拠点構想（シーアンドレール構想）」

経済成長の著しい中国やロシアなどの対岸貿易額は近年増加傾向にあります。シーアンドレール構想は鉄道輸送と海上輸送をシームレスに接続することで、日本海側の対岸貿易拠点を形成する構想です。



▲シーアンドレールイメージ図

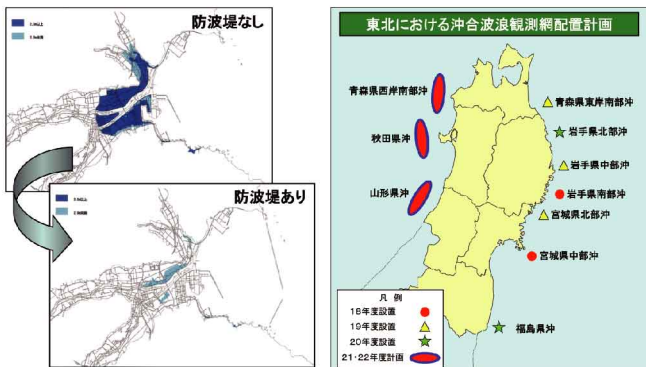


▲我が国の対ロシア貨物量の推移
出典：港湾統計

安全・安心

「防災力強化への取り組み」

防災拠点としての耐震強化岸壁等の整備や、津波・高潮による被害軽減のための防波堤整備などのハード施策に加え、災害時における物流機能の維持を目的とした港湾BCP策定やGPS波浪計を活用した沖合波浪観測網の整備など、ソフト施策により地域の防災力向上に努めます。



▲防波堤整備による津波浸水被害軽減効果（久慈港）

▲GPS沖合波浪観測網

魅力あるまちづくり

「東北クルーズ船誘致懇談会」

東北の自然や文化・歴史を生かしたクルーズ船誘致活動を支援し、「みなとの賑わい創出」と「地域の活性化」を目指します。



▲クルーズ船誘致活動イメージ



▲客船歓迎セレモニー

我が国の経済と暮らしを支えている港湾・空港について、投資の重点化、効率化を図りながら、各地域の特性を活かしつつ事業を行います。

港湾整備事業

物流コスト低減を図るため大型船舶が着岸できる岸壁等の整備や、安全かつ安定した海上輸送ネットワークを確保する防波堤整備等を実施します。

また、地震や津波に備え、耐震強化岸壁の整備や、GPS波浪計を活用した沖合波浪観測網の整備を実施します。

【主要事業】

(継続)

- [直轄] 仙台塩釜港仙台港区中野地区複合一貫輸送ターミナル
- [直轄] 青森港沖館地区・油川地区 防波堤
- [直轄] 八戸港八太郎地区・河原木地区 泊地
- [直轄] 久慈港湾口地区 防波堤*
- [直轄] 秋田港外港地区 防波堤
- [直轄] 酒田港本港地区・北港地区 防波堤
- [直轄] 小名浜港東港地区 多目的国際ターミナル
- [直轄] 日本海沿岸域 GPS波浪計による沖合波浪観測網の整備 等

※港湾整備事業と海岸事業との合併事業



仙台塩釜港仙台港区 複合一貫輸送ターミナル

港湾環境整備事業

賑わいや交流をつくりだす「みなと」を目指し港湾緑地の整備を進めています。また、災害時における被災者の安全確保や緊急物資の保管等の機能を併せ持つ防災拠点緑地の整備を推進します。

首都圏の建設発生土を有効活用するための広域資源活用護岸の整備を実施します。

【主要事業】

(継続)

- [補助] 小名浜港東港地区 広域資源活用護岸



小名浜港 多目的国際ターミナル・広域資源活用護岸

海岸事業

「安全で、美しく、いきいきとした海岸」を目指し、魅力ある海辺の創造を実現する海岸整備を推進します。

特に、人命、財産が集積する地域において、津波・高潮対策や侵食対策の整備を実施します。

【主要事業】

(継続)

- [直轄] 久慈港海岸(津波対策)*

※港湾整備事業と海岸事業との合併事業



久慈港 湾口地区防波堤

空港整備事業

災害時の救急・救命活動等の拠点機能、緊急物資・人員等輸送受け入れ機能の確保及び航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保のため滑走路・誘導路の耐震化を実施します。

【主要事業】

(継続)

- [直轄] 仙台空港B滑走路・誘導路(地震対策)



仙台空港B滑走路・誘導路

国営公園事業

国営みちのく杜の湖畔公園

東北の広域的なレクリエーション需要に対応する「国営みちのく杜の湖畔公園」は、東北の歴史・文化・自然などの多様化するレクリエーション活動等に対応していきます。

平成22年度は、恵まれた自然環境を生かした自然体験・健康レクリエーションなど多様な活動に対応した施設整備を実施します。



国営みちのく杜の湖畔公園

都市・住宅関係事業の支援

東北地方の地方公共団体等が実施する都市基盤整備のための街路・公園・下水道事業や土地区画整理事業・市街地再開発事業、さらには、高齢者等にも配慮した良質な居住空間の整備に資する公営住宅建設事業等について、整備計画策定や事業遂行の支援を行い、安全で安心な都市づくりや良質な居住空間の形成を推進します。

街路事業

鉄道やバス等のスムーズな乗り継ぎを促すために駅前広場等の交通結節点整備を行い、公共交通の利用促進を図ります。

いわき駅前地区交通結節点改善事業▶
(福島県いわき市)



土地区画整理事業

土地区画整理事業により健全な市街地整備と魅力あるまちづくりを支援します。



青森都市計画事業 石江土地区画整理事業(H21.10撮影)

市街地再開発事業

土地の有効高度利用による安全で魅力と賑わいのある市街地形成のため市街地再開発事業を推進します。

中央一丁目第二地区▶
市街地再開発事業(仙台市)



下水道事業

東北地方は、下水道処理人口普及率が全国平均に比べ低いことから、普及が遅れている中小市町村を中心に人々の快適な暮らしを支えている下水道整備を推進します。

また、下水道による都市内の浸水対策、地震対策、合流式下水道の改善や高度処理等を推進します。

〔下水道処理人口普及率〕平成21年3月末



都市公園事業

公園緑地の保全・創出による緑豊かな生活空間づくりと都市防災機能向上のため都市公園事業を推進します。

住宅関係事業

地方公共団体の自主性と創意工夫を活かしながら、住宅困窮者の居住の安定確保、子育て世代、高齢者世代等が安心して居住できる環境の整備、まちづくりと一体となった良好な居住環境の形成などを推進します。



▲公営住宅等整備事業(建替)
(仮称 上原第二市営住宅完成予想図)

建設産業許認可業務

建設業、不動産業、建設関連業の各業界の健全な発達を促進し、消費者及び発注者の保護を図るために、建設業の大臣許可、宅地建物取引業の大臣免許、マンション管理業、不動産鑑定業、測量業、建設コンサルタント、地質調査業、補償コンサルタントの登録に係る業務を行うとともに、各業者に対する指導及び監督業務を行います。

東北地方整備局の管轄は、東北6県に本店を置いて営業を営む者です。

なお、許可等の根拠法令は次のとおりです。

- ・建設業法
- ・不動産の鑑定評価に関する法律
- ・地質調査業者登録規程（告示）
- ・宅地建物取引業法
- ・測量法
- ・補償コンサルタント登録規程（告示）
- ・マンションの管理の適正化の推進に関する法律
- ・建設コンサルタント登録規程（告示）

東北管内における建設産業の現況

	建設業					宅地建物取引業			マンション管理業	不動産鑑定業			建設関連業					大臣合計	知事合計	総計
	大臣			知事 純計	計	大臣	知事	計		大臣	知事	計	測量	建コン	地質	補償コン	計			
	一般	特定	純計																	
青森県	38	20	46	6,373	6,419	6	855	861	6	0	20	20	171	54	21	55	301	359	7,248	7,607
岩手県	32	33	48	4,487	4,535	12	628	640	11	0	19	19	163	42	14	43	262	333	5,134	5,467
宮城県	115	73	147	7,434	7,581	23	1,806	1,829	35	0	45	45	307	82	31	60	480	685	9,285	9,970
秋田県	34	35	50	4,633	4,683	1	541	542	8	0	13	13	168	40	21	51	280	339	5,187	5,526
山形県	51	38	64	5,051	5,115	4	803	807	5	0	16	16	141	37	14	66	258	331	5,870	6,201
福島県	62	47	78	9,322	9,400	8	1,300	1,308	17	2	33	35	307	45	17	87	456	561	10,655	11,216
東北計	332	246	433	37,300	37,733	54	5,933	5,987	82	2	146	148	1,257	300	118	362	2,037	2,608	43,379	45,987
全国比%	4.8	4.2	4.4	7.5	7.4	2.4	4.6	4.6	3.5	2.3	4.5	4.5	9.4	7.5	9.0	12.3	9.4	7.2	6.9	6.9
全国計	6,851	5,806	9,896	499,278	509,174	2,279	128,144	130,423	2,361	86	3,217	3,303	13,324	3,993	1,305	2,948	21,570	36,192	630,639	666,831

注1：平成21年3月末現在

注2：マンション管理業、建設関連業は大臣登録のみで、知事登録はありません。

(単位：社)

営繕事業

東北のポテンシャルや社会の潮流を踏まえつつ、新たな時代における豊かな東北を実現するため、住みたくなる「まち」、住み続けたい「ふるさと」をめざし、良質な官庁施設の整備を推進します。

官庁施設の新築等

地域社会への寄与、環境への配慮、災害に対する安全性の確保、利用者の利便性の向上、長期的耐用性の確保などを目標として、官庁施設の集約・合同化などを計画的に実施します。



▲青森地方・家庭裁判所五所川原支部
(完成イメージ)



▲仙台法務局石巻支局
(完成イメージ)

【主なH22完成施設】

- 青森地方・家庭裁判所五所川原支部(庁舎新築)
- 盛岡地方法務局水沢支局(庁舎増築)
- 仙台法務局石巻支局(庁舎新築)
- 大曲公共職業安定所(庁舎増築)

官庁施設の耐震化の推進

建築物全体としての総合的な耐震性能を確保するため、既存官庁施設の耐震改修などにより、官庁施設の耐震化を実施します。



▲耐震対策の例(耐震プレスの設置例)

【主なH22完成施設】

- 郡山税務署

既存官庁施設の危険箇所等の解消

今後、老朽化した官庁施設が増大していく中、既存施設の有効活用を図りつつ、来訪者等の安全確保等のため、老朽化した外壁や設備等の改修を実施します。

【主なH22着工施設】

- 青森地方合同庁舎(外壁、EV)
- 塩釜港湾合同庁舎(EV)
- 下北地方合同庁舎(外壁)
- 福島地方合同庁舎(EV)
- 八戸税務署(外壁)
- いわき税務署(外壁)

官庁施設のバリアフリー化の推進

ユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、高齢者・障害者等を含むすべての人が安全に、安心して、円滑かつ快適に利用できるよう、官庁施設のバリアフリー化を実施します。

【主なH22完成施設】

- 盛岡地方検察庁宮古支部・区検察庁
- 喜多方税務署
- いわき税務署
- 田島税務署

PFI方式による官庁施設の整備

PFI事業とは、「民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の建設、維持管理及び運営」を行う事業です。

【H22継続事業】

- 盛岡第2地方合同庁舎(仮称)整備等事業

防災関連業務

東北地方整備局では、風水害、地震災害、雪害などの災害発生時に備え、災害対応の機能強化と関係機関との連携に努めています。また、今後30年以内に99%の確率で発生すると言われる宮城県沖地震などの日本海溝・千島海溝型地震に対して、より一層防災対策を推進します。

災害時の迅速な対応への取り組み

迅速な情報収集と災害対応業務の遂行

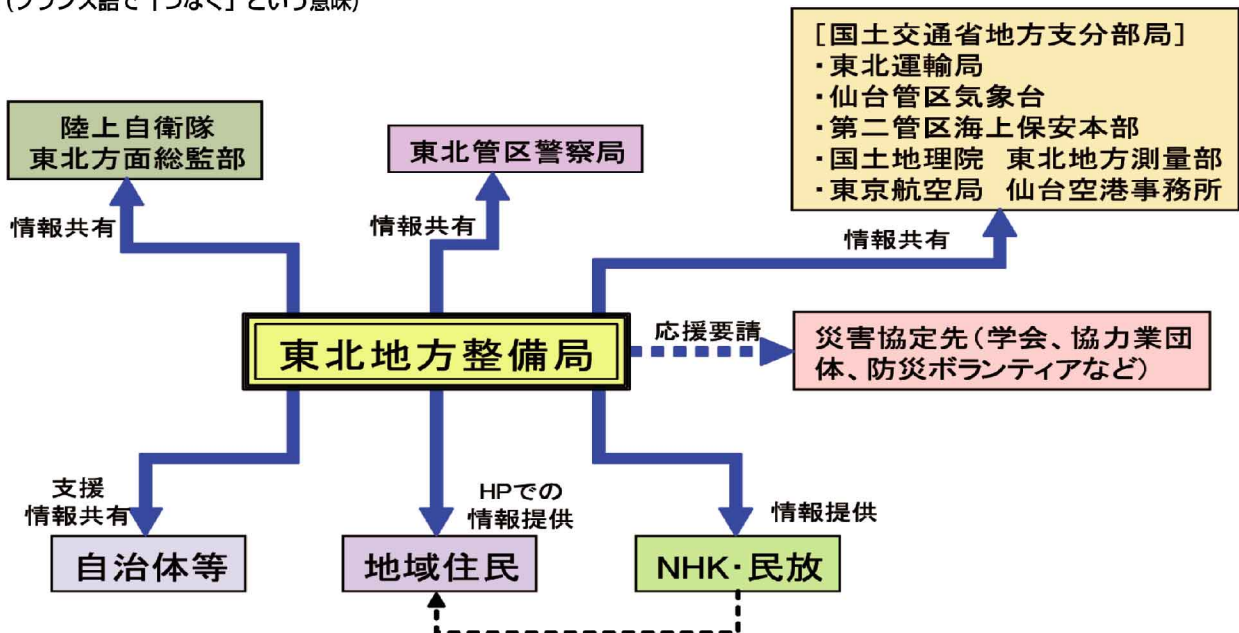
各機関と連携した情報の収集・提供により、迅速な災害対応を進めています。また、マスメディアへ画像情報を提供し、一般住民へ情報提供を支援します。

災害の復旧には協力団体や防災ボランティアなどと一丸となって、早期復旧に取り組みます。

大規模災害発生時には、被災自治体等へ災害対策現地情報連絡員（リエゾン※2）を派遣し被災情報の収集・提供を行い、また、被災地へ緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE※1）を派遣して、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を実施します。

※1 Technical Emergency Control Force

※2 Liaison (フランス語で「つなぐ」という意味)



災害対策機械

災害発生時に速やかな復旧を行うため、災害対策用機械を配備しています。これらは、自治体の要請により、自治体へも派遣し、災害対策を支援します。

主な災害対策用機械

建設機械名	台数
防災ヘリコプター	1機
分解対応型バックホウ	2台
対策本部車	6台
待機支援車	4台
排水ポンプ車	44台
照明車	29台
土のう造成機	4台

平成21年度未現在

【対策本部車】
現地に対策本部を確保し、現地での指揮に使用します。



【防災ヘリコプター(みちのく号)】
災害情報を迅速に収集し、映像をリアルタイムに地上に送ります。



【排水ポンプ車】
洪水などにより溢れた水を速やかに排水します。



【照明車】
災害現場で照明灯として、復旧作業を補助します。



東北地方整備局災害対策室

整備局本局では、災害が発生または災害の恐れがある場合に、災害対策本部を設置し、対応に当たります。その拠点とする施設が災害対策室です。

【災害対策室の主な設備】

管内の衛星通信車、河川・道路情報カメラ映像、ヘリコプター映像を50インチ大型モニタ(8面)、20インチサブモニタ(48面)に表示し、情報を収集します。また、関係機関のヘリコプター映像などを互いに提供し、被害情報を共有します。

【テレビ会議システム】

災害時には、東北地方整備局内の専用回線を使用して、出先の事務所や関係機関等とテレビ会議による、情報伝達や連絡調整を行います。



関係機関のヘリコプター映像など



テレビ会議システム



災害対策室



衛星通信車映像



河川・道路情報カメラ映像



「みちのく号」からの映像

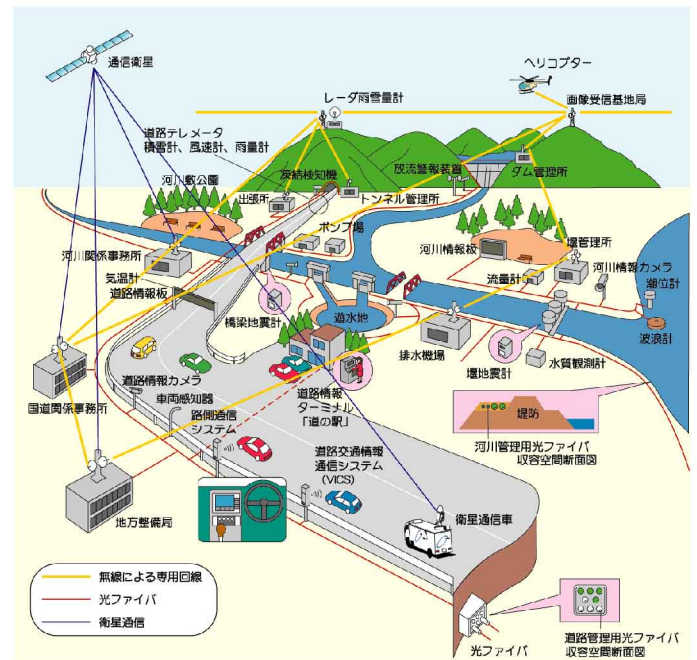
災害時通信施設

東北地方整備局では、多様な通信手段により災害時等の各種情報を迅速かつ確実に入手し、災害対策活動に利用しています。

通信回線は、地上通信回線(無線・光ファイバ)と衛星通信回線に分類され、それぞれ災害時にも運用可能な高信頼の専用回線になっています。

地上通信回線は、音声通信の他、雨量・水位・地震等のデータ通信、河川・道路施設の画像による状況把握に利用しています。また、防災ヘリコプター(みちのく号)により災害現場上空から撮影した画像をリアルタイムで災害対策室へ伝送しています。

一方、衛星通信回線は、地上通信回線の整備されていない場所や地上通信回線の不通時においても、通信衛星を介して衛星通信車や衛星小型画像伝送装置(Ku-SAT)を用いることで、音声や観測データ、画像による状況把握を可能にしています。



防災訓練

災害時に職員が迅速かつ適切に防災業務を実行するため、情報伝達及び災害応急対策業務の訓練を関係機関と連携して実施しています。



訓練の様子

緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の活動状況

平成20年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震では、TEC-FORCEが被害状況の迅速な把握及び被害の拡大防止のため、地震発生当日から被害状況調査等を実施し被災自治体へ報告しました。また、平成21年8月11日に発生した駿河湾を震源とする地震では、東北地方整備局から中部地方整備局へ3班14名体制のTEC-FORCE隊を派遣しました。



土砂災害危険箇所調査



道路調査

用地業務

公共事業の推進はみなさんのご協力に支えられています

河川、ダム、道路、公園、港湾、空港等の公共施設の整備を推進し、公共事業を実現するためには土地(「用地」)が必要となります。

この「用地」を確保するためには、みなさんのご理解とご協力が必要となります。

適正な補償のために

用地をお譲りいただく際に公平かつ適正な補償を行うため、常に損失補償の調査・研究、関係規則等の整備に取り組んでいます。

また、補償内容等の説明にあたっては、地権者のみなさんにご理解いただけるようできる限りきめ細やかな対応を心がけています。

主な補償内容としては、土地の補償、建物の補償、工作物(門扉・看板・ブロック塀等)の補償、立木の補償、移転に伴う経費(引っ越しの費用・建築確認等)の補償等があります。

用地取得のながれ

事業計画などの説明

- ・ 事業計画などについて具体的に説明します。

用地幅杭の打設

- ・ 権利者の方々の了解のもと、事業に必要な土地の範囲を示す杭を打設します。

土地建物などの測量・調査

- ・ 土地建物などの補償対象物件を測量・調査します。

補償内容などの説明

- ・ 補償内容、補償額等について説明します。

契約の締結

- ・ 補償額、移転時期等について、書面で契約を取り交わします。

建物などの移転や土地の引渡し

- ・ 補償物件を移転していただき、土地の引渡しをしていただきます。

補償金の支払い

- ・ 補償物件の移転、土地の引渡し完了したあと補償金をお支払いします。
なお、補償金の一部を前払いする制度もあります。

技術管理業務

公共工事の品質確保

【「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の目的】

- 基本理念および発注者の責務の明確化。
- 「価格競争」→「価格・品質で総合的に優れた調達」へ転換。
- 実施にあたり発注者をサポートする仕組みの明確化。

【東北における取り組み】

- 国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者間の連携を図る協議会の運営
- 総合評価落札方式に関する自治体向け説明会等の実施

入札・契約制度改革への取り組み

公共工事において、価格と品質が総合的に優れたものを適正かつタイムリーに調達するため、入札・契約手続きにおいて様々な取り組みを行っています。

【実施内容】

- 一般競争入札・総合評価落札方式の拡大(施工体制確認型総合評価落札方式の試行)
- ユニットプライス型積算方式(総価契約単価合意方式)の試行
- 設計・施工一括発注方式の実施 など

土木工事の監督・検査

公共事業の品質確保を図るため、土木工事共通仕様書及び各種品質管理基準等の契約図書を整備を行うとともに、適正化法や品確法に規定された監督・検査、施工体制の把握、工事成績評定等の技術基準の整備を行っています。

建設リサイクル

建設副産物の再生資源としての有効活用と廃棄物の適正処理を図るため、関係機関と連携した取り組みを行っています。

CALS/EC

これまでの「CALS/ECアクションプログラム」の成果を踏まえ、工事生産性の向上(コスト削減・スピードアップ化)、維持管理の効率化、透明性の確保を図るための取り組みを行っています。

【実施内容】

- 入札情報サービス(公共調達検索ポータルサイト)により、調達情報(発注予定情報、発注情報、入札結果)の提供を実施
- 情報共有システム(ASP)の利活用により、発注者・受注者間のコミュニケーションの円滑化を図る。

新技術・情報化施工

コスト削減、品質・安全の確保、環境の保全など、技術力に優れた企業が伸びる環境づくりや民間分野の新技術開発に向けた取り組みの促進を図ります。

さらに、情報通信技術を建設施工に適用して、電子情報の活用により、施工の合理化や生産性向上を目指し、情報化施工の普及促進を図ります。

- 新技術活用システムの運用(収集、提供、活用、評価)
- 情報化施工の普及促進

公共工事コスト構造改善

平成20年度からの公共事業コスト構造改善プログラムについては新たに「コスト構造改善」の取り組みを導入し、「総合的なコスト構造改善」を推進しています。

【コスト構造改善の主な評価項目】

- 民間企業の技術革新や調達の効率化によるコスト構造の改善
- 施設の長寿命化によるライフサイクルコスト構造の改善
- 工事に伴う環境コスト等社会的コスト構造の改善



東北地方の地域づくり

東北地方整備局では、地域住民との意見交換など地域との対話を行いながら、地域住民のニーズを幅広く汲み取り、より地域に密着した地域づくりを進めるため、様々な取り組みを行っています。

地域づくり支援体制の確立

国土交通省所管の各種施設や事業に関する情報提供、県や市町村から多様な地域づくりに関する相談に対して、スピーディーにかつ的確に対応するため、河川・道路関係の事務所等では「地域づくり相談室」を設置するとともに「地域づくり担当官」を配置して積極的な地域づくりを展開しています。また、港湾・空港関係の事務所等では「海とみなとの相談窓口」を設置し、地域に密着した港湾行政を展開しています。

地域住民との対話

委員会や懇談会、ワークショップ(研究集会、講習会)等により、事業計画段階からの住民参加や地域の方々の声を社会資本整備に反映できるよう、地域の皆様との積極的な対話に努めています。

出前講座の実施

国土交通省の事業や施策について、地域住民の方々に広く知っていただくとともに、意見やナマの声を聞かせていただく場として、「出前講座」を実施しています。

地域の視点に立った整備を目指して



施策事業へ反映



公共事業評価

事業の必要性を評価

公共事業の効率性、実施過程の透明性の一層の向上を図るために、公共事業評価を平成10年から行っています。評価の対象は災害復旧事業などを除く国土交通省が所管するすべての公共事業(河川・道路・港湾・都市公園・官庁営繕など)です。

東北地方整備局では管内の直轄事業の再評価と事後評価を実施しており、評価に当たって学識経験者等の第三者から構成される「東北地方整備局事業評価監視委員会」を設置し、意見を聴くとともに再評価に当たっては都道府県・政令市から意見を聴取し、その意見を尊重するものとしています。

【公共事業評価の流れ】

